

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No. 8
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長兼CEO 新野 隆
【住所又は本店所在地】	東京都港区芝五丁目7番1号
【報告義務発生日】	平成29年6月12日
【提出日】	平成29年6月19日
【提出者及び共同保有者の総数 (名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	当該株券等に関する担保契約等重要な契約の締結 保有目的の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	ルネサスエレクトロニクス株式会社
証券コード	6723
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

（1）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本電気株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区芝五丁目7番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	明治32年7月17日
代表者氏名	新野 隆
代表者役職	代表取締役執行役員社長兼CEO
事業内容	パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業およびシステムプラットフォーム事業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画本部関連企業部 シニアエキスパート 山口 宏明
電話番号	(03)3798-6590

（2）【保有目的】

当社は、同社との取引関係維持等の観点から、同社株式を保有しております。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	12,595,857		135,300,000
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	—	H
新株予約権付社債券（株）	B	—	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 12,595,857	P	Q 135,300,000
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T 147,895,857		
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

② 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成29年5月12日現在）	V 1,667,184,490
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）	8.87
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）	35.46

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

① N E C企業年金基金が定めるN E C企業年金基金規約にもとづく給付およびN E C企業年金基金への掛金にあてるための、信託財産の管理、運用および処分を目的として、三井住友信託銀行株式会社（旧商号：住友信託銀行株式会社）と締結した退職給付信託契約にもとづき、平成16年3月1日にN E Cエレクトロニクス株式会社（平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス株式会社に商号変更）株式6,200,000株、平成23年2月17日にルネサスエレクトロニクス株式72,000,000株、平成24年5月1日にルネサスエレクトロニクス株式57,100,000株を退職給付信託に拠出しました。当該信託契約上、当社は三井住友信託銀行株式会社に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有します。 ② 平成29年6月12日付株式売出しに係るInternational Purchase Agreement（海外引受契約）（売出株式数：28,527,100株（上限）、受渡期日：平成29年6月20日）をMorgan Stanley & Co. International plc、J.P. Morgan Securities plc、Merrill Lynch InternationalおよびDaiwa Capital Markets Europe Limitedと締結しました。 ③ 平成29年6月12日付でMorgan Stanley & Co. International plc、大和証券株式会社、メリルリンチ日本証券株式会社およびJ Pモルガン証券株式会社（以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」と総称する。）に対し、平成29年6月12日（当日含む。）から平成29年12月16日（当日含む。）までの期間について、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、発行会社株式の売却等を行わない旨合意しております。 ④ 平成29年6月12日付で株式売出しに関する覚書＜退職給付信託＞および株式貸借取引にかかる覚書＜退職給付信託＞を信託管理人、三井住友信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と締結しました。

(7) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	56,300,001
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	平成14年11月1日に会社分割により1億株取得
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	56,300,001

② 【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

③ 【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地